

グローバル株式トップフォーカス

設定日：2016年3月31日

償還日：2026年3月16日

決算日：原則、毎年3月15日

収益分配：決算日毎

基準価額：24,128円

純資産総額：3.18億円

※当レポートでは基準価額および分配金を1万口当たりで表示しています。
 ※当レポート中の各数値は四捨五入して表示している場合がありますので、それを用いて計算すると誤差が生じることがあります。
 ※当レポートのグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

運用実績

＜基準価額の推移＞



※分配金込み基準価額の推移は、当ファンドに分配金実績があった場合に、当該分配金（税引前）を再投資したものと計算した理論上のものである点にご留意ください。
 ※基準価額は、信託報酬（後述の「手数料等の概要」参照）控除後の値です。

＜基準価額の騰落率＞

1カ月	3カ月	6カ月	1年	3年	設定来
5.11%	4.49%	8.52%	43.00%	85.74%	141.28%

※基準価額の騰落率は、当ファンドに分配金実績があった場合に、当該分配金（税引前）を再投資したものと計算した理論上のものである点にご留意ください。

＜分配金実績（税引前）＞

17・3・15	18・3・15	19・3・15	20・3・16	21・3・15
0円	0円	0円	0円	0円

※分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。

＜資産構成比率＞

日興AMグローバル・エクイティ・ファンド クラスP	97.8%
マネー・アカウント・マザーファンド	0.1%

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を深めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

日興 A M グローバル・エクイティ・ファンド クラス P

※日興アセットマネジメント ヨーロッパ リミテッドより提供された情報です。

※以下は当外国投資信託における数値です。比率は当外国投資信託の純資産総額比です。

※「組入上位10銘柄」は、個別銘柄の取引を推奨するものでも、将来の組入れを保証するものでもありません。

<資産構成比>

株式	99.2%
現金その他	0.8%

<組入上位10カ国>

アメリカ	71.0%
日本	4.1%
アイルランド	3.9%
インド	3.1%
イギリス	3.0%
台湾	2.7%
フランス	2.5%
ドイツ	2.3%
香港	1.9%
オランダ	1.8%

<組入上位10通貨>

アメリカドル	71.1%
ユーロ	10.5%
日本円	4.1%
イギリスポンド	3.6%
香港ドル	3.5%
インドルピー	3.1%
新台湾ドル	2.7%
スウェーデンクローナ	1.4%
カナダドル	0.0%

<組入上位10業種>

情報技術	23.5%
ヘルスケア	18.8%
一般消費財・サービス	17.2%
資本財・サービス	16.0%
金融	15.6%
生活必需品	4.5%
不動産	2.0%
コミュニケーション・サービス	1.6%

<規模別構成比率>

時価総額	比率
超大型株（500億米ドル以上）	55.4%
大型株（100億米ドル以上500億米ドル未満）	33.1%
中型株（20億米ドル以上100億米ドル未満）	10.8%
小型株（20億米ドル未満）	0.0%

<組入上位10銘柄>（組入銘柄数：41銘柄）

	銘柄	国名	業種	比率
1	マイクロソフト	アメリカ	情報技術	7.1%
2	アクセンチュア	アメリカ	情報技術	3.8%
3	アマゾン・ドット・コム	アメリカ	一般消費財・サービス	3.8%
4	カーライル	アメリカ	資本財・サービス	3.7%
5	アドビ	アメリカ	情報技術	3.6%
6	ソニーグループ	日本	一般消費財・サービス	3.2%
7	アボットラブラトリーズ	アメリカ	ヘルスケア	3.1%
8	HDFC	インド	金融	3.1%
9	コンパスグループ	イギリス	一般消費財・サービス	3.0%
10	パロマー・ホールディングス	アメリカ	金融	2.9%

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

運用コメント

※運用方針等は作成基準日現在のものであり、将来の市場環境の変動等により変更される場合があります。

◎市場環境

米国株式市場は、前月末と比べて上昇しました。エネルギー価格の上昇やサプライチェーン（供給網）の混乱による企業収益への影響が懸念されたことなどが株価の重しとなったものの、米国議会にて連邦債務上限の引き上げが可決され投資家のリスク回避姿勢が後退したことや、全米供給管理協会（ISM）景況指数では製造業と非製造業がともに市場予想を上回ったこと、生産者物価指数（PPI）が市場予想を下回ったこと、米国主要企業の2021年7-9月期業績が堅調との期待が高まったことなどから、株価は上昇しました。

欧州株式市場は、前月末と比べて総じて上昇しました。エネルギー価格の上昇やサプライチェーン（供給網）の混乱による企業収益への影響が懸念されたことや、ドイツのZEW景気期待指数が市場予想を下回ったことなどが株価の重しとなったものの、ユーロ圏やドイツの製造業購買担当者景気指数（PMI）速報値が市場予想を上回ったことや、欧州主要企業の2021年7-9月期業績が堅調との期待が高まったことなどから、株価は総じて上昇しました。

10月の国内株式市場は、東証株価指数（TOPIX）が前月末比マイナス1.43%の下落、日経平均株価が同マイナス1.90%の下落となりました。上旬は、米国政府の債務上限問題への警戒感や、政府の規制強化などを背景に中国経済の減速懸念が意識されたことなどから、国内株式市場は下落しました。中旬から下旬にかけては、原油高に伴うインフレへの警戒感などが株価の重しとなったものの、新型コロナウイルスの感染者数の減少傾向が続き、景気回復への期待が高まったことや、米国の堅調な内容の経済指標などを受けて円安/アメリカドル高基調となり、輸出企業の業績改善が期待されたことなどから、国内株式市場は上昇しました。

東証33業種分類では、鉱業、非鉄金属、ガラス・土石製品など10業種が上昇する一方で、空運業、電気・ガス業、陸運業などの23業種が下落しました。

◎運用概況

当月のグローバル株式市場は、全般的に好調な企業業績と、インフレ環境下では株式のみがプラスのリターンをもたらすとの見方に支えられ、上昇しました。これにより、市場は9月末の利益確定売りによる下落から反発し、再び過去最高値に近い水準で推移しました。

個別銘柄では、好調な四半期決算を発表した米国のソフトウェア世界大手や米国のヘルスケア銘柄に加えて、同業他社がソーラー製品の強い需要を反映した決算を発表したことや、米大統領が掲げた気候変動・社会保障関連歳出法案が追い風となったイスラエルの再生可能エネルギー会社などが、プラスに寄与しました。一方で、従業員の隔離、新規雇用者数の減少、高価な労働契約をめぐる競争激化などの労働問題の影響を背景に株価が下落した米国のヘルスケアサービス会社や、ハリケーン被害による米国の配送センターの閉鎖やオーストラリアでの労働者の検疫隔離など、季節要因や労働問題、一過性の要因により四半期業績の悪化が懸念されたドイツのオンライン食材デリバリー会社などが、マイナスに寄与しました。

◎今後の見通し

市場を取り巻く不確実性は現在も高い状態が続いており、また、投入原価のインフレの程度や期間、各国政府および中央銀行の政策が資本配分にどう影響するかについても依然として不透明感が残っています。当ファンドでは、政策決定者の推測に多くの時間を費やすよりも、投資している企業についての理解を深め、当ファンドの投資哲学である「フューチャー・クオリティ」に沿った投資が収益につながるよう、引き続き注力しています。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

ファンドの特色

1. 世界の株式を投資対象として厳選投資を行いません。

◆日本や新興国を含む世界の株式（DR（預託証券）を含みます。）を主な投資対象とし、投資スタイル（グロースやバリュー）、国・セクターなどにとらわれることなく、ESG*評価も考慮して、相対的に魅力があると判断される 40～60程度の銘柄に厳選投資します。

◆外貨建資産への投資にあたっては、原則として為替ヘッジを行いません。

* 環境・社会・企業統治

2. 日興アセットマネジメント ヨーロッパ リミテッドが実質的な運用を担当します。

◆株式運用において実績を持つ日興アセットマネジメント ヨーロッパ リミテッドのグローバル株式運用チームが、当ファンドの主な投資対象である「日興AMグローバル・エクイティ・ファンド クラスP」の運用を行いません。

※市況動向および資金動向などにより、上記のような運用が行なえない場合があります。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を深めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

■お申込みメモ

商品分類	追加型投信／内外／株式
購入単位	販売会社が定める単位 ※販売会社の照会先にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
信託期間	2026年3月16日まで(2016年3月31日設定)
決算日	毎年3月15日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	毎決算時に、分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して決定します。 ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。 ※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額
購入・換金不可日	販売会社の営業日であっても、下記のいずれかに該当する場合は、購入・換金の申込みの受付は行いません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 ・英国証券取引所の休業日 ・ニューヨーク証券取引所の休業日 ・ロンドンの銀行休業日 ・ニューヨークの銀行休業日 ・ルクセンブルクの銀行休業日
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して8営業日目からお支払いします。
課税関係	原則として、分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の差益は課税の対象となります。 ※課税上は、株式投資信託として取り扱われます。 ※公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。 ※配当控除の適用はありません。 ※益金不算入制度は適用されません。

■手数料等の概要

投資者の皆様には、以下の費用をご負担いただきます。

<申込時、換金時にご負担いただく費用>

購入時手数料	購入時の基準価額に対し3.3%(税抜3%)以内 ※購入時手数料は販売会社が定めます。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 ※収益分配金の再投資により取得する口数については、購入時手数料はかかりません。
換金手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。
<信託財産で間接的にご負担いただく(ファンドから支払われる)費用>	
運用管理費用 (信託報酬)	純資産総額に対し年率1.238%(税抜1.13%)程度が実質的な信託報酬となります。

信託報酬率の内訳は、当ファンドの信託報酬率が年率1.188%(税抜1.08%)、投資対象とする投資信託証券の組入れに係る信託報酬率が年率0.05%程度となります。

受益者が実質的に負担する信託報酬率(年率)は、投資対象とする投資信託証券の組入比率や当該投資信託証券の変更などにより変動します。

目論見書などの作成・交付および計理等の業務に係る費用(業務委託する場合の委託費用を含みます。)、監査費用などについては、ファンドの日々の純資産総額に対して年率0.1%を乗じた額の信託期間を通じた合計を上限とする額が信託財産から支払われます。

組入る有価証券の売買委託手数料、借入金の利息および立替金の利息などがその都度、信託財産から支払われます。

※運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを表示することはできません。

※投資者の皆様にご負担いただくファンドの費用などの合計額については、保有期間や運用の状況などに応じて異なりますので、表示することができません。

※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

■委託会社、その他関係法人

委託会社	日興アセットマネジメント株式会社
受託会社	三井住友信託銀行株式会社
販売会社	販売会社については下記にお問い合わせください。 日興アセットマネジメント株式会社 〔ホームページ〕 www.nikkoam.com/ 〔コールセンター〕 0120-25-1404 (午前9時～午後5時。土、日、祝・休日は除く。)

■お申込みに際しての留意事項

○リスク情報

投資者の皆様は投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者(受益者)の皆様へ帰属します。なお、当ファンドは預貯金とは異なります。

当ファンドは、主に株式を実質的な投資対象としますので、株式の価格の下落や、株式の発行体の財務状況や業績の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。

投資対象とする投資信託証券の主なリスクは以下の通りです。

【価格変動リスク】

- ・株式の価格は、会社の成長性や収益性の企業情報および当該情報の変化に影響を受けて変動します。また、国内および海外の経済・政治情勢などの影響を受けて変動します。ファンドにおいては、株式の価格変動または流動性の予想外の変動があった場合、重大な損失が生じるリスクがあります。
- ・新興国の株式は、先進国の株式に比べて価格変動が大きくなる傾向があり、基準価額にも大きな影響を与える場合があります。
- ・公社債は、金利変動により価格が変動するリスクがあります。一般に金利が上昇した場合には価格は下落し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。ただし、その価格変動幅は、残存期間やクーポンレートなどの発行条件などにより債券ごとに異なります。

【流動性リスク】

- ・市場規模や取引量が少ない状況においては、有価証券の取得、売却時の売買価格は取引量の大きさに影響を受け、市場実勢から期待できる価格どおりに取引できないリスク、評価価格どおりに売却できないリスク、あるいは、価格の高低に関わらず取引量が限られてしまうリスクがあり、その結果、不測の損失を被るリスクがあります。
- ・新興国の株式は、先進国の株式に比べて市場規模や取引量が少ないため、流動性リスクが高まる場合があります。

【信用リスク】

- ・投資した企業の経営などに直接・間接を問わず重大な危機が生じた場合には、ファンドにも重大な損失が生じるリスクがあります。デフォルト（債務不履行）や企業倒産の懸念から、発行体の株式などの価格は大きく下落（価格がゼロになることもあります。）し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。
- ・公社債および短期金融資産の発行体にデフォルト（債務不履行）が生じた場合またはそれが予想される場合には、公社債および短期金融資産の価格が下落（価格がゼロになることもあります。）し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。また、実際にデフォルトが生じた場合、投資した資金が回収できないリスクが高い確率で発生します。

【為替変動リスク】

- ・外貨建資産については、一般に外国為替相場が当該資産の通貨に対して円高になった場合には、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。
- ・一般に新興国の通貨は、先進国の通貨に比べて為替変動が大きくなる場合があります。

【カントリー・リスク】

- ・投資対象国における非常事態など（金融危機、財政上の理由による国自体のデフォルト、重大な政策変更や資産凍結を含む規制の導入、自然災害、クーデターや重大な政治体制の変更、戦争など）を含む市況動向や資金動向などによっては、ファンドにおいて重大な損失が生じるリスクがあり、投資方針に従った運用ができない場合があります。
- ・一般に新興国は、情報の開示などが先進国に比べて充分でない、あるいは正確な情報の入手が遅延する場合があります。

※ファンドが投資対象とする投資信託証券は、これらの影響を受けて価格が変動しますので、ファンド自身にもこれらのリスクがあります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

○その他の留意事項

- ・当資料は、投資者の皆様へ「グローバル株式トップフォーカス」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。
- ・当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- ・投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。
- ・分配金は、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した運用収益を超えて支払われる場合があります。投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。
- ・投資信託の運用による損益は、すべて受益者の皆様に帰属します。当ファンドをお申込みの際には、投資信託説明書（交付目論見書）などを販売会社よりお渡ししますので、内容を必ずご確認の上、お客様ご自身でご判断ください。

設定・運用は 日興アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第368号
加入協会：一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは

金融商品取引業者等の名称	登録番号	加入協会				
		日本証券業協会	一般社団法人 日本 投資顧問業 協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種 金融商品 取引業協会	
a u カブコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第61号	○	○	○	
株式会社SBI証券 ※右の他に一般社団法人日本STO協会にも加入	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第44号	○		○	○
PayPay銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長 (登金) 第624号	○		○	
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第164号	○		○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第165号	○	○	○	○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第195号	○	○	○	○

※上記販売会社情報は、作成時点の情報に基づいて作成しております。

※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。